

統計から見た茨城県の産業構造の特徴と近年の変化 製造業における撤退・縮小と新たな集積

筑波総研株式会社 主任研究員 山田浩司

1. はじめに

茨城県の経済活動をみると、全産業に占める製造業の構成比が全国に比べて高く、また、県内の地域ごとに特定の製造業種の集積がみられることが特徴である。

しかし、わが国の製造業を取り巻く環境は大きく変化している。ここ10数年間を振り返ると、グローバル・サプライチェーン形成の進展などにより国内企業の海外生産比率の上昇が続いているなど、わが国の製造業にとって事業戦略を変更する大きな「転換点」となっており、茨城県内でも事業を撤退・縮小した業種がみられた。一方で、茨城県における全国有数の工場立地件数から新たな業種の集積もみられた。

そこで本稿では、各種統計データをもとにここ10数年間の県内製造業の産業構造の変化についてみていきたい。

2. 県内製造業の産業構造の特徴と近年の変化

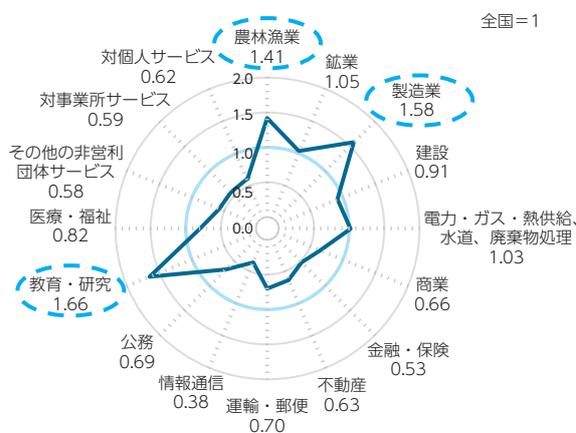
■ 茨城県の産業の特徴

茨城県は、関東地方の北東部に位置し、巨大消費地である東京圏1都3県に近接している一方で、海・山・川といった豊かな自然を有している。そのため、製造業や農林水産業が県の主要な産業となっている。製造業については、地域ごとに業種の集積に特徴がみられ、県北地域では電気機械産業が、鹿行地域では鉄鋼や石油化学産業が集積している。また、県南・県西地域では東京圏への近接性の利点を活かし、食料品や飲料品産業が集積している。

農林水産業については、平坦な土地柄と農業に適した気候とが相まって、広大な水田地帯、畑作地帯を有し、北海道、鹿児島県に次ぐ全国第3位の農業産出額を誇っている。このほか、筑波大学をはじめ、国や大企業の研究・教育機関が多数立地している「筑波研究学園都市」がある。

そのため、総務省が公表している「産業連関表」から、茨城県の経済活動別の生産額が全国に比べてどれだけ特化しているかを示す特化係数(全国=1、2015年)をみると(図表1)、「農林漁業」(1.41)と「製造業」(1.58)、「教育・研究」(1.66)が全国に比べて顕著に大きく、県の中心産業であることがわかる。

図表1 茨城県の経済活動別特化係数



出所：総務省「平成27年(2015年)産業連関表」、茨城県「平成27年(2015年)茨城県産業連関表」より筆者作成

■ 県内経済における製造業の役割

地域経済は、地域の中心となる産業が地域外で稼いだ資金を地域内で循環させることで成立している。

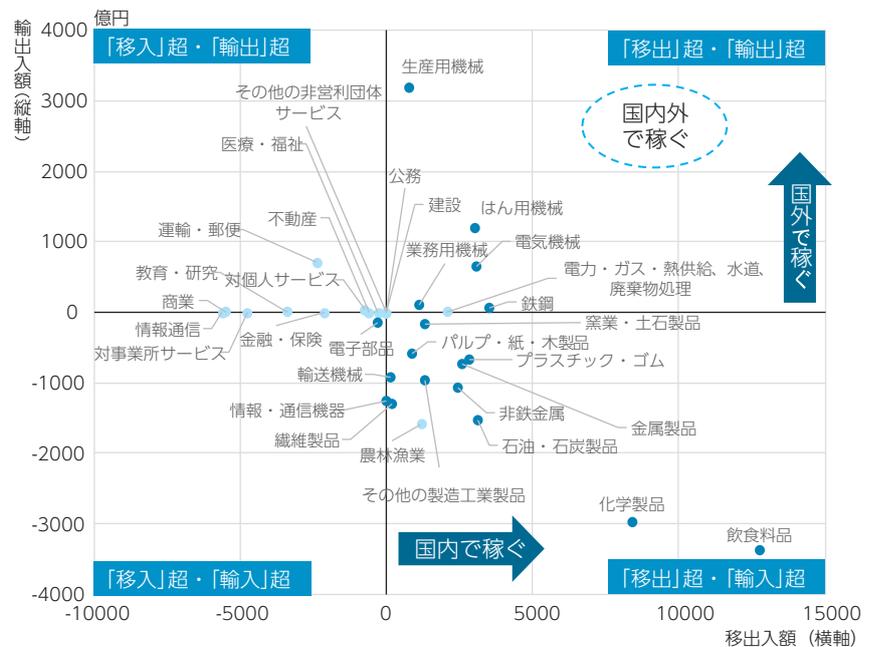
そのため、地域経済が活性化していくには、地域で産出した財やサービスを、他県に「移出」または海外に「輸出」し、資金を獲得してることが重要である。そこで図表2では、茨城県の財・サービスの地域外との産業間取引である「移出入」と「輸出入」についてみる。

まず、「移出入」(横軸)についてみると、茨城県では製造業のほとんどの業種で「移出」超となっていることがわかる。これは、製造業が県内で生産した製品を県外に出荷(移出)することで、外から資金を獲得していることを示している。一方、商業や対事業所サービスなどについては、県内の生産では賄いきれない需要を東京などの域外から購入(移入)しているため、資金が県外に流出している。

次に、「輸出入」(縦軸)についてみると、生産用機械やはん用機械、電気機械、業務用機械といった業種で「輸出」超となっており、こうした業種では、国内だけでなく海外にも製品を輸出して国内外から資金を獲得していることを示している。

このように、茨城県は製造業を中心に、県外や国外から資金を獲得していくことで、地域経済を支えていることがわかる。

図表2 茨城県の業種別移出入・輸出入 (2015年)



出所：茨城県「平成27年(2015年)茨城県産業連関表」より筆者作成

■ 近年の県内製造業を取り巻く環境の変化の要因

しかし、ここ10数年間を振り返ると、製造業を取り巻く国内外の環境変化を映じ、県内製造業においても産業構造に変化がみられる。グローバル化の進展により1990年代以降から続く国内外での生産拠点を結ぶグローバル・サプライチェーンの形成がさらに進み、海外企業との競合も激化した。また、2008年9月のリーマン・ショックを契機に世界経済が大きく落ち込み、その影響はわが国の製造業にも大きな打撃を与えた。さらに、2011年3月には東日本大震災で工場や事業所などの国内サプライチェーンに甚大な被害が発生するなど、わが国の製造業にとって事業戦略を変更する大きな「転換点」となった。

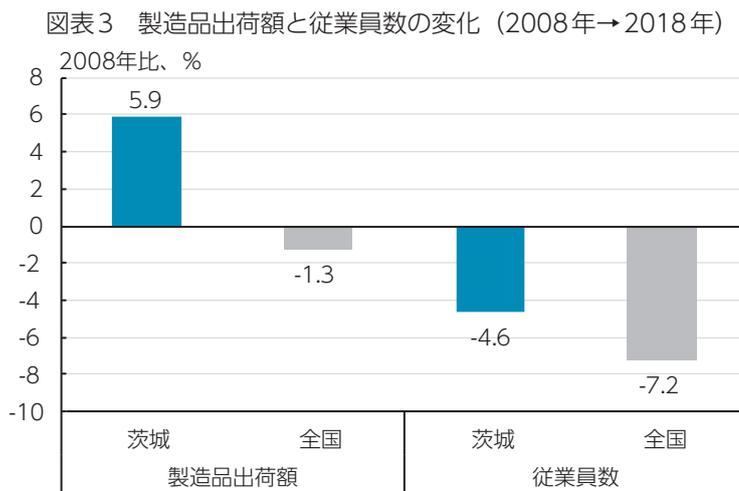
その結果、経済産業省の「海外事業活動基本調査」によれば、2018年度の全国の製造業現地法人数は1万1,344社と、2008年度(8,147社)から約4割増加している。また、製造業現地法人の海外生産比率は25.1%と、2008年度(17.0%)から上昇が続いている。県内に集積している企業においても、製造工程の海外移転や国内事業撤退を余儀なくされた事例が多くみられた。

一方、このほかの県内製造業を取り巻く環境の変化として、近年の県内における企業立地の多さによる新たな集積があげられる。大企業の工場が新たに立地すると、その地域の産業構造が大きく変わる可能性がある。2020年の調査では茨城県の工場立地件数は65件で全国1位と全国有数の多さを誇る。また、そのうち県外企業による立地件数は38件とやはり全国1位の多さである。さらに、立地の多くを東京圏の企業が占めており、大企業の工場誘致に成功している。茨城県で立地件数が多い背景には、東京圏への近接性に加え、交通網の整備、東京圏に比べて割安な地価、県による積極的な企業誘致策などがあげられる。

■ 統計からみた県内製造業の2008年から2018年にかけての変化

前述した製造業を取り巻く環境の変化から、県内製造業にどのような構造変化が生じているのかを確認するため、以下では経済産業省の「工業統計調査」を用いて2008年から統計がとれる2018年までの10年間における県内製造業の製造品出荷額（以下、出荷額）と従業員数の変化についてみたい。

まず、茨城県と全国の製造業の10年間の出荷額と従業員数の変化をみると（図表3）、茨城県の出荷額は、2008年から2018年にかけて5.9%増加した。全国では



出所：経済産業省「工業統計調査」

1.3%減少しているため、全国の製造業における茨城県のウエイトは高まっていることがわかる。従業員数は、日本全体で生産年齢人口の減少が続いていることもあり、茨城県では4.6%減少しているものの、全国の減少幅（▲7.2%）は下回っている。このように、県内製造業の出荷額と従業員数はこの10年で全国に比べ堅調に推移しており、引き続き製造業が茨城県の中心産業であるといえる。

次に、県内の製造業を業種別・地域別にみると（図表4）、製造業の業種によって異なる結果がみられた。出荷額・従業員数ともに2008年から増加した業種は、輸送用機械をはじめ、金属製品、化学工業、食料品などである。輸送用機械については、大手商用車メーカーが古河市に製造拠点を移転し、2017年から本格

図表4 製造品出荷額と従業員数の変化（2008年→2018年、業種別・地域別）

| | 製造品出荷額（2008年→2018年） | | | | | | 従業員数（2008年→2018年） | | | | | |
|-------------|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------|-------|-------|------|-------|-------|
| | 茨城県 | 県北 | 県央 | 鹿行 | 県南 | 県西 | 茨城県 | 県北 | 県央 | 鹿行 | 県南 | 県西 |
| 製造業合計 | 5.9 | -2.6 | 0.3 | -1.9 | 1.4 | 8.7 | -4.6 | -3.7 | -1.7 | -0.2 | 1.0 | 0.0 |
| 輸送用機械 | 186.2 | -8.1 | 2.2 | -1.5 | -1.4 | 195.0 | 17.2 | -5.8 | 1.5 | -1.0 | 6.6 | 15.9 |
| 木材・木製品 | 35.5 | 0.9 | 6.9 | 28.2 | -18.7 | 18.1 | -0.1 | -4.7 | 0.1 | 13.4 | -2.9 | -6.0 |
| 飲料・たばこ・飼料 | 25.7 | -4.9 | 0.4 | 2.6 | 28.3 | -0.6 | -13.1 | -1.6 | -0.7 | -0.2 | -0.0 | -10.7 |
| 金属製品 | 24.1 | -3.1 | 0.8 | 0.0 | 11.2 | 15.2 | 3.7 | -2.1 | -1.1 | -0.6 | 2.8 | 4.7 |
| 化学 | 23.9 | 0.7 | 0.0 | 9.6 | 8.0 | 5.6 | 20.0 | -1.2 | -0.9 | 10.5 | 5.7 | 5.9 |
| 食料品 | 19.1 | 1.0 | 3.2 | -4.1 | 14.4 | 4.6 | 2.8 | -0.6 | -0.6 | -1.4 | 3.4 | 2.0 |
| 印刷・同関連業 | 17.7 | -2.5 | -4.8 | 1.6 | 20.9 | 2.4 | -2.4 | -3.0 | -5.0 | 2.4 | 7.0 | -3.9 |
| 繊維 | 12.8 | 4.9 | 4.5 | -5.9 | 13.0 | -3.7 | -35.6 | -4.6 | -2.4 | -5.2 | -6.5 | -16.9 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 10.6 | 0.4 | 2.0 | -0.2 | -0.8 | 9.3 | -3.6 | 0.3 | -0.1 | -1.0 | -1.3 | -1.5 |
| 電子部品・デバイス | 8.7 | 22.2 | 0.3 | -6.5 | -5.1 | -2.2 | 3.0 | 26.7 | -0.2 | -3.9 | -8.2 | -11.4 |
| プラスチック製品 | 8.1 | 3.2 | 3.4 | -1.7 | -1.4 | 4.6 | 4.9 | 1.2 | 2.0 | -0.9 | -1.3 | 3.9 |
| 電気機械 | 1.8 | 5.1 | -2.2 | 0.3 | -5.6 | 4.2 | -7.3 | -0.0 | -3.4 | -0.0 | -3.6 | -0.3 |
| 石油・石炭製品 | -1.4 | 1.6 | X | X | 0.4 | -0.3 | -1.8 | 3.3 | 0.0 | -4.9 | -0.6 | 0.3 |
| 生産用機械 | -2.9 | 5.0 | 0.4 | -1.8 | -9.9 | 3.5 | 8.4 | -12.9 | 0.4 | -3.9 | 23.7 | 1.1 |
| 窯業・土石製品 | -5.9 | 1.5 | -0.7 | 1.9 | 0.4 | -9.1 | -11.3 | -1.9 | -3.2 | 1.7 | 0.2 | -8.1 |
| 非鉄金属 | -15.2 | -0.3 | -0.1 | 1.1 | -7.9 | -7.9 | -32.0 | -19.3 | -0.2 | 0.1 | -8.3 | -4.3 |
| 家具・装備品 | -18.2 | -2.6 | -1.7 | -12.9 | 2.5 | -3.6 | -22.4 | -10.7 | -3.1 | -9.2 | 1.9 | -1.4 |
| はん用機械 | -19.3 | -44.0 | 0.3 | -0.0 | 15.1 | 9.4 | -15.6 | -24.3 | -0.2 | 0.1 | 5.8 | 3.0 |
| ゴム製品 | -20.9 | -1.5 | -4.0 | -0.4 | -21.1 | 6.1 | -9.1 | 0.5 | -4.1 | -2.3 | -5.3 | 2.1 |
| なめし革・同製品・毛皮 | -24.9 | X | -1.3 | -6.3 | -19.9 | 6.5 | -32.6 | X | -6.5 | -3.8 | -11.5 | -6.3 |
| 鉄鋼 | -30.3 | -1.6 | -0.0 | -24.7 | -4.1 | 0.1 | -4.5 | -1.3 | 0.5 | 2.0 | -4.8 | -0.9 |
| 業務用機械 | -50.9 | -4.6 | -10.8 | 0.1 | -27.4 | -8.2 | -35.7 | -0.5 | -12.9 | -0.2 | -16.5 | -5.6 |
| 情報通信機械 | -58.4 | -35.3 | X | X | -4.0 | -15.7 | -51.1 | -28.0 | -4.0 | -1.9 | -4.7 | -12.5 |

注1：茨城県は2008年比、各地域は寄与度。

注2：「X」は集計事業所数が1または2であるため秘匿としている。

出所：経済産業省「工業統計調査」より筆者作成

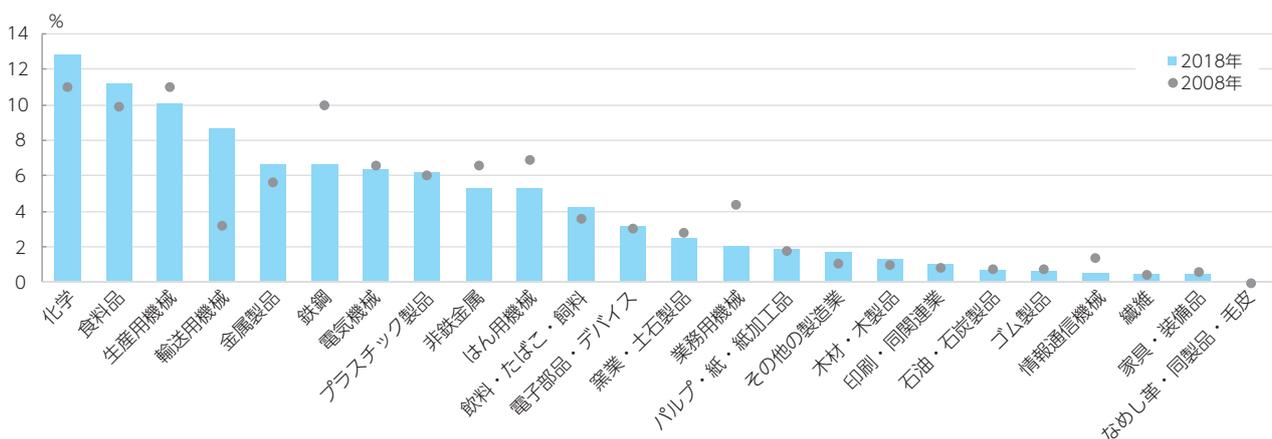
稼働したことから県西地域で大幅に増加している。化学については、医薬品メーカーが県内に工場を新設、食料品については、最大消費地である東京圏への物理的近接性に加え、高速道路などの交通条件が近年充実し、食品工場が多く立地したことから増加がみられている。

一方、出荷額・従業員数ともに2008年から減少した業種は、情報通信機械や業務用機械、鉄鋼業などである。情報通信機械については携帯電話やファックス、パソコンで、業務用機械については複写機や事務用機械器具などで、海外を含めた競合激化による価格競争や市場でのシェア低下により採算が悪化、国内企業による事業の縮小・撤退が行われた。鉄鋼業については、近年、中国による過剰生産で余った鉄鋼が国際市場に流れ込み、価格低下を通じて国内の鉄鋼メーカーの採算が悪化したことから、鉄鋼業の中心である鹿行地域を中心に出荷額が減少している。

その結果、業種ごとに県内製造業の構成比を2008年と2018年で比較してみると(図表5)、化学や食料品、輸送用機械の構成比が大幅に増加している。とくに、輸送用機械の構成比は、2008年に全業種のなかで12番目の大きさであったが、2018年は4番目にまで順位を上げている。

一方、鉄鋼については、2008年に3番目の大きさであったが、この10年間で6番目にまで順位を落とす結果となっている。また、業務用機械や情報通信機械なども構成比が減少している。

図表5 県内の製造品出荷額の構成比(2008年、2018年)



出所：経済産業省「工業統計調査」より筆者作成

3. おわりに、今後の展望

今回、各種統計を通して、わずか10数年の間に県内製造業の業種ごとの出荷額構成比に大きな変化が発生していることがわかった。グローバル・サプライチェーンの形成などを背景に、事業の撤退・縮小などで構成比が減少した業種がみられた一方、東京圏への近接性を活かした企業誘致による新たな業種の集積により構成比が増加した業種もみられた。

企業が立地し新たな業種が集積することで、従業員とその家族などの流入に伴い人口が増加し、現地での雇用も生まれ地域が活性化する。前述した輸送用機械や食料品などの業種における出荷額と従業員数の増加がこれにあたるだろう。また、県内の既存の中小企業にとっても取引機会の拡大を通じた相乗効果が期待される。

現在、世界では「デジタル化」と「グリーン化」への取り組みに力を入れており、製造業の次の10年を考えるうえで大きな転換点になるだろう。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や保護主義、地政学リスク、自然災害などがサプライチェーンの寸断リスクを高めていることも課題となっている。今後、製造業を取り巻く環境の変化がさらに加速するなか、次の10年は産業構造がどう変化するのだろうか。